

地方におけるデジタルアーカイブズの課題

秋田県立図書館副館長 山崎博樹

■データベースの作成及びメタデータの統合について

現在、地方機関でデジタル化が盛んに実施されているが、一般公開されていないケースが多い。それは、検索するためのシステムが構築できていないことにある。この原因のひとつとしては、DBを作成するためのノウハウや予算がないことにある。また各機関毎にデジタル化資料に付与されているメタデータが違うこともあり、連携型の検索システムの構築を難しくしている。連携システムを実現するためには、データの統合を行うか、システム側でのマッピング等の工夫が必要である。

■地方人材の育成について

地方では、予算が政策として継続的に計上されることが少なく、組織として体系的にデジタル化事業を進めていくことが難しい。そのため、デジタルの技術的な知識を持った専門家が組織的に育成される機会が少ない。デジタル化のための基本的な仕様も作成できず、IT業者の提案をそのまま仕様案とすることが多い。大学や専門機関での組織的な育成や現職者への研修が必要である。

■著作権の課題

各機関では所蔵する多くの所蔵資料の多くは「オーファン・ワークス(孤児著作物)」であり、デジタル化する際の障壁となっている。フェアユース的な考え方を検討していく必要がある。

■デジタル化した資料をどのように活用するか

デジタル・アーカイブを構築しても、そのままでは利用が進まない。ディスカバラビリティを高めるために、様々な検索システムや他のポータルシステムと連携することが必要となる。また、デジタル化事業単独での活用を図るだけでは足りず、他の情報サービスとリンクしていくことも大事な点であろう。デジタル化事業をアーカイブ機関のサービスの中に位置づけていく必要がある。

■地域アーカイブの必要性

中央機関では、デジタル化が大規模にされているが、すべての資料をデジタル化することは難しく、地方でも多くの対象資料を所蔵している。地域ならではの資料は、地域ビジネスや観光資源として有効なケースが多く、デジタル化が進んでいる地域ではその事例が見受けられる。また、地方機関では、著者との関係が密接であることが多く、資料によっては著作権処理が容易なケースも多い。